

Family life education 台湾の最新動向を紹介する

西南学院大学 倉元 綾子

はじめに

2018年2月末から3月初旬、実践女子大学の高橋桂子氏とともに、台湾新北市を中心に、台湾における家族生活教育の現在の状況を視察する機会を得た。日本でも2018年度から（一社）日本家政学会が「家庭生活アドバイザー」資格の認証制度を開始する。台湾では2003年に国レベルで「家庭教育法」が成立し、2005年から家族生活教育が実施され、家族生活問題の予防と解決に大きく貢献している。日本における今後の資格の運用と「家庭生活アドバイザー」活動の参考になると考えられるので、台湾の実情について報告したい。

台湾における家族生活教育の概要

はじめに台湾の家族生活教育の概要を示しておきたい。台湾では2003年に「家庭教育法」が制定されて家族生活教育が開始された（正保ら、2008）。

台湾は現在、人口2,360万人、866万世帯である。これに対して、22の直轄市および県市に家庭教育センターが設置されている（台北市、新北市、高雄市、基隆市、桃園市、新竹県、新竹市、苗栗県、台中市、彰化県、南投県、雲林県、嘉義県、嘉義市、台南市、屏東県、宜蘭県、花蓮県、台東県、澎湖県、金門県、連江県）、多くの大学に家族研究開発センター等が設置されている（台湾政府教育部家庭教育網、2018）。

台湾政府教育部家庭教育ウェブサイトと家庭教育センター

これらのウェブサイトの主要な項目は、関連法規、お知らせ、家庭教育資料、統計資料、出版物、ウェブ資料、

FAQである。あらゆる資料がpdf化されダウンロードできるように整理されており、充実している。特に学校家庭教育、親教育、婚姻教育、家庭資源管理教育、ジェン



図1. 台湾政府教育部家庭教育網

(<https://moe.familyedu.moe.gov.tw/>, 2018年3月10日閲覧)

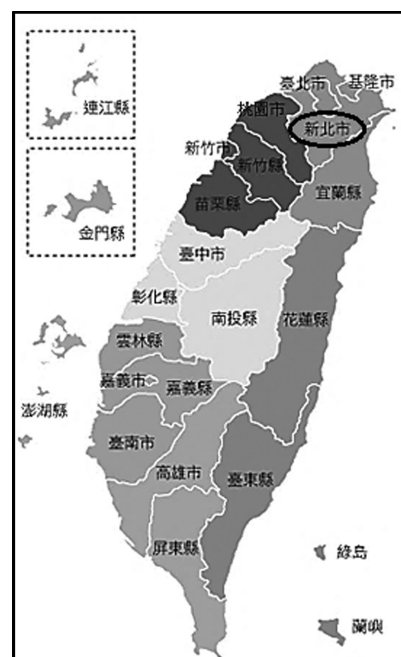


図2. 22の健康家庭支援センター

(台湾政府教育部家庭教育網, <https://moe.familyedu.moe.gov.tw/>, 2018年3月10日閲覧)

Ayako KURAMOTO

西南学院大学人間科学部 教授

〔著者紹介〕(略歴) 1955年鹿児島市生まれ、1977年奈良女子大学家政学部食物学科卒業、1984年大阪市立大学大学院医学研究科修了、1984年神戸女学院大学家政学部助手、1990年湊川女子短期大学助教授、1994年鹿児島県立短期大学准教授、2018年より現職、2002年『家政学再考—アメリカ合衆国における女性と専門職の歴史』翻訳、2013年『家族生活教育—人の一生と家族（第2版）』翻訳
〔専門分野〕家政学原論、家政教育、食生活

ダー教育、多文化教育などの家庭教育に関するテキスト、教師用指導書、パンフレット、動画など、非常に多くの情報が提供されている。

また、このサイトは自治体の家庭教育センターとリンクしており、市民が住んでいるところに最も近い場所にある家庭教育センターにすぐにアクセスできるようになっている。

家庭教育専門職

家庭教育専門職は2018年4月現在、2,316名になっている。



図3. 台湾政府教育部家庭教育專業人員認證網
(<https://www.moefes.moe.gov.tw/>, 2018年3月10日閲覧)

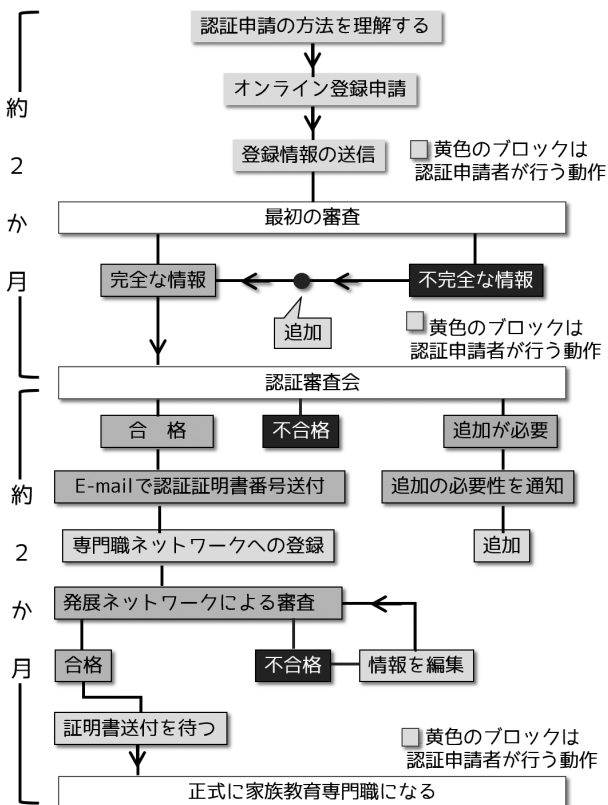


図4. 家庭教育専門職認証プロセス

(<https://www.moefes.moe.gov.tw/>, 2018年3月10日閲覧, 倉元仮訳)

るものの、必要な人員の約3分の1であり、なお多くの専門職の養成と配置が求められている。

台湾家庭生活教育專業人員協会は、教育部家庭教育專業人員認證網(2018)を通じて、家庭教育専門職の認証を行っている(図3)。

その概要は図4に示すとおりで、認証プロセスには約4か月を要する。第一次審査ではオンライン登録申請を行う。登録内容は基本属性(氏名、生年月日、職業、連絡先等)、関連文書(写真、学歴、申請資格等)、家庭教育専門職の学科課程および実務経験である。最初の審査後、完全な情報を登録した場合、認証審査会による審査を受ける。その結果、合格すれば、家族生活教育専門職となることができる。

このような審査過程を経て認証されるので、その資格の意義は大きく、社会的認知も高まっており、いずれも台湾政府、自治体政府の機関の有能な働き手となっている。

家庭教育法の改正、他領域との連携

今回の調査から、2014年には家庭教育法第2条教育活動の範囲に、「親をなくした家庭に対する教育」と「多元文化教育」が追加されたことが明らかになった。これは特に2013年の2度の台湾南投地震で親を亡くした子どもがいたこと、外国人の移民者や外国人との結婚が増えていることを背景としている。その結果、上述した教育部家庭教育網のウェブサイトにも関連資料が追加されている。

このほか、改めて明らかになったこととして、家庭教育法第7条に謳われているように、「教育、文化、健康、社会問題、世帯管理、労働、新聞およびその他の関連機関または単位、学校、メディア」の協力が挙げられる。保育、高齢者福祉、学校教育などと緊密に連携して事業が展開されている。

新北市家庭教育センターの発展

新北市(元の台北県)家庭教育(家族生活教育)センターは、2008年には新北市教育研究發展センターの4階の一隅を占めるにすぎなかったが、現在ではフロア全体を占めるようになっている。壁一面に「共同」「運動」「読書」に関するプロによる絵が掲げられ、家庭教育(家族生活教育)の主題が推進されている。また、スタッフが14名になり、充実・発展している(2008年は4名)。家庭教育センターの活動推進のためのツールも数多く製作されており、ボールペン、鉛筆、ブランケット、小物入れ、クリアホルダーなどがある(図5~8)。

調査では、家庭教育センターだけではなく、2か所の公共保育センター、新北市唯一の認知症専門の公共高齢者センターを訪問することができた。それらの施設では子どもも認知症の高齢者も非常に明るく、のびのびと活



図5. 新北市教育研究發展センター（筆者撮影）



図8. 新北市家庭教育センターのグッズ（筆者撮影）



図6. 新北市家庭教育センター（4階）（筆者撮影）



図9. 新板公共保育センター（筆者撮影）



図10. 新板公共保育センター

（春節とランタンフェスティバルのランタンを手に、ランタンの紙工作は新北市政府から配布されたもの）



図7. 新北市家庭教育センター「共同」（筆者撮影）

動していることに感銘を受けた。それは、家庭教育（家族生活教育）が生涯にわたる教育として位置づけられ、連係して運営されていることを示すものである。また、家庭教育（家族生活教育）の個人・家族・地域社会における認知と位置づけの高まりも感じる事ができた（図9～12）。



図11. 大観公共保育センター（筆者撮影）



図12. 大観公共保育センター（授乳室）（筆者撮影）

なお、今回の調査では実践女子大学の高橋桂子氏、および輔仁大学の陳若琳氏（2003年台湾家庭教育法制定の立役者の一人、新北市政府アドバイザー、台湾家庭生活教育専門人員協会会長）に多くを負っている。記して深く感謝いたします。

参 考 文 献

- 倉元綾子. 台湾におけるジェンダー平等教育と性教育. 家政学原論研究. 2010, 44, 12-13
- 倉元綾子. 台北県政府幼児教育資源センターにおける家族生活教育と読書活動・親子読書活動—台湾における家族生活教育の実践—. 家政学原論研究. 2011, 45, 11-16
- 正保正恵, 山下いづみ, 倉元綾子, 鈴木真由子, 山口厚子,

木村範子, 中間美砂子. 台湾における「家庭教育」—日本の家政学が家族に貢献するための基礎的研究—. 家政学原論研究. 2008, 42, 129-139

- 正保正恵, 倉元綾子, 山下いづみ. 家庭教育法に基づく家族生活教育システムの実態（1）—台北県政府家庭教育センターにおけるシステム, ボランティア人材育成とボランティアの役割を中心に—. 家政学原論研究. 2010, 44, 23-31
- 台湾政府教育部. “台湾政府教育部家庭教育網.” <https://moe.familyedu.moe.gov.tw/> (入手日: 2018.3.10)
- 台湾政府教育部. “台湾政府教育部家庭教育専門人員認証網.” <https://www.moefes.moe.gov.tw/> (入手日: 2018.3.10)

注: 写真はすべての被写体から掲載許可を得ている。